

# 令和元年加茂市議会 12月定例会会議録（第3号）

12月9日

## 議事日程第3号

令和元年12月9日（月曜日）午前9時30分開議

### 第1 一般質問

#### 本日の会議に付した事件

##### 日程第1 一般質問

中沢 真佐子君

1. 就学援助金の支払い時期を前倒しすることについて
2. プラスチックボトルの回収とリサイクルについて
3. 現在12月議会で行われている決算報告を9月議会で行うことについて
4. 新県立加茂病院を県立として運営維持することについて

三沢 嘉男君

1. 住みやすく魅力ある加茂市の推進について

#### ○出席議員（17名）

1 番	森 友和君	2 番	大橋 一久君
3 番	橋本 昌美君	4 番	中沢 真佐子君
5 番	三沢 嘉男君	6 番	白川 克広君
7 番	佐藤 俊夫君	8 番	大平 一貴君
9 番	浅野 一明君	10 番	滝沢 茂秋君
11 番	森山 一理君	12 番	山田 義栄君
13 番	中野 元栄君	14 番	安田 憲喜君
16 番	安武 秀敏君	17 番	樋口 浩二君
18 番	関 龍雄君		

#### ○欠席議員（1名）

15 番 樋口 博務君

#### ○説明のため出席した者

市 長	藤田 明美君	副 市 長	五十嵐 裕幸君
総務課長 教育委員会 庶務課長	青柳 芳樹君	企画財政課長 会計課長	車谷 憲繁君

税務課長	菅家 裕 君	農林課長 農業委員会 事務局局長	和田正利君
商工観光課長 教育委員会 社会教育課長	明田川 太 門 君	市民課長	大野博司君
健康課長 福祉事務所長 加茂市介護・看護支援センター所長	井上 毅 君	建設課長	珊瑚 保 君
都市計画課長 水道局長 環境課長	樋口 敏 晴 君	下水道課長	和田利政君
市民福祉交流センター 「加茂美人の湯」所長	藤田 和 夫 君	教育長	山川雅己君
教育委員会 学校教育課長	北原 利 章 君	教育委員会 文化会館長	草野智文君
教育委員会 公民館長	有本 幸 雄 君	教育委員会 図書館長	土田修也君
監査委員 事務局長	目黒 博 之 君		

---

○職務のため出席した事務局員

事務局長	吉田 裕 之 君	係 長	美原弘美君
係 長	石津 敏 朗 君	主 査	吉田和実君
嘱託速記士	山田 真 織 君		

---

午前9時30分 開議

○議長（滝沢茂秋君） これより本日の会議を開きます。

これより議事日程第3号に入ります。

---

日程第1 一般質問

○議長（滝沢茂秋君） 日程第1、一般質問を行います。

通告順により質問を許します。

質問の要旨を順次局長に朗読いたさせます。

〔事務局長 質問要旨 朗読〕

○議長（滝沢茂秋君） 4番、中沢真佐子君。

〔4番 中沢真佐子君 登壇〕

○4番（中沢真佐子君） おはようございます。4番、日本共産党、中沢真佐子です。ことし最後の一般質問を行わせていただきます。

まず、就学援助金制度による学用品等の前倒し支給について。就学援助金制度は、義務教育の円滑な実施のため、経済的な理由により就学が困難と認められる児童生徒に対し、学用品等の援助を行う国の制度です。加茂市も制度に応じて実施されており、援助の対象となる方には、学期末の8月、12月、3月に

支給が行われています。私は、小学校入学前の児童及び中学校進学前の生徒については、入学前にかかるさまざまな出費を考慮し、8月の支払いを前倒しして入学前に支払う制度にする必要があると考えますが、市長及び教育長の考えを伺います。

2015年の調査では、18歳未満の子供の貧困率は13.9%で、7人に1人の子供が貧困状態にあるとされています。入学前のランドセルや制服の購入が大変だという話を聞いております。そのような状況の中で、2017年3月、文部科学省は、要保護世帯の小中学生への入学準備金の支払いについて、中学校進学前に加えて小学校入学前も可能だとする通知を都道府県教育委員会に出しています。県下20市中、前倒しの支払いを実施していないのは加茂市のみです。加茂市においても、就学援助金の前倒し支払いを行うこととして、援助を必要としている時期に速やかな援助が受けられるようにすることを求めるものです。

次に、廃プラスチックボトルを分別回収し、リサイクルルートに乗せることについて。2019年11月19日、栃木県鹿沼市にあるペットボトルのリサイクル工場を加茂市・田上町消防衛生保育組合の議員として視察してきました。そして、廃ペットボトルをリサイクルして、同じペットボトルとして再生する技術があることがわかりました。加茂市においても、廃ペットボトルを分別回収し、リサイクルのルートに乗せることは、ごみ処理という問題にとどまらず、循環資源の活用、環境保護という観点からも重要なことであり、加茂市においても早速実現可能なことと考えますが、市長の見解を伺います。

まず、このペットボトルリサイクル工場について、少し説明させていただきます。この工場では、全国から廃プラスチックを回収し、それをプラスチックの原料であるペレットやフレークという形に再生加工します。ペレットやフレークは、新たなプラスチック原料として再商品化する事業者へ販売します。その再生加工技術は高く、2011年には大手清涼飲料水の会社との提携により、廃ペットボトルから新しいペットボトルを再生するB to Bというシステムを確立したとのこと。このB to Bというのは、ボトルからボトルへということです。廃ペットボトルから何度も同じペットボトルが再生できることになりました。広報かも11月号によりますと、加茂市のごみ分別は行うとしても、ごみ処理方法が決まった令和4年度以降となっていますが、私はすぐ始める価値があると考えます。市の計画によると、ごみを燃やす施設を新設するのか、燃やさずに処理する施設を新設するのか、または他の自治体に依頼するのか等のごみ処理方法を決定した後に分別については決めるものとなっています。私はどのごみ処理方法をとるにしてもペットボトルの分別回収は利点があると考え、早期の分別回収を求めるものです。ごみの焼却施設を選択した場合、プラスチックを燃やさなければ二酸化炭素の排出を抑制しますし、焼却炉の傷みも防げます。

加茂の産業建設委員会で視察した香川県の三豊市は、微生物の力で燃やすごみ、燃やさずにごみを分解、再資源化するという新しい処理方法を選択した市ですが、その三豊市もごみの減量化と資源化のために細かい分別収集を行っています。ペットボトルは、資源ごみとして分別回収しています。

近年、プラスチックごみによって海洋汚染が進んでおり、海の生物にも影響が出ていることがたびたび問題としてニュースになっています。プラスチックのほかにも分別したほうがいいごみはありますが、まずは可能なことから始めるのはいかがでしょうか。

ペットボトルのリサイクルの利点は、本来の原料である石油を使わなくて済みますので、資源のない日本において持続可能な循環資源になります。また、原油からペット樹脂ができる過程より、回収ペットボ

トルから再生ペットボトル樹脂ができる過程のほうが1キログラム当たりの二酸化炭素排出量が63%も少なくて済みます。これは視察工場のパンフレットよりのデータですが、社団法人プラスチック処理促進協議会資料と三菱UFJリサーチ&コンサルティングの算出をもとに出されたものです。廃ペットボトルの回収とリサイクルにかかる費用については、12月6日の森山議員への答弁によると、年間950万円のお金がかかるという試算となっていました。もう一つの方法、容器リサイクル協会を利用した場合はどのくらいの費用がかかるのでしょうか。これは質問告知していませんでしたが、わかれば教えていただきたいと思います。

ペットボトルの回収は、鉄や瀬戸物の日に一緒に行うのはどうでしょうか。スーパーやコミュニティセンター、地域の拠点を使うという方法も容易かもしれません。市民の中にも、ペットボトルの回収を望む多くの声を聞いております。今後どのような方法でごみ処理を行うにしても、基本的に大事なことはごみの減量化だと考えます。まず、廃ペットボトルの分別回収を手始めにきちんとした分別回収を行い、ごみの減量化を図り、現在使用している焼却炉を大切に使い、長もちさせます。ペットボトルのリサイクルに950万円を使っても、長い目で見れば元が取れることと思います。新潟県平成30年度ごみ減量化・再資源化実態調査によると、県下30市町村でペットボトルを分別回収していないのは加茂市だけです。早速のペットボトル回収を求めます。

次は、現在12月議会で行われている決算審査を9月議会で行うようにすることについてです。加茂市の決算審査は、いつから12月に行うようになったのでしょうか。その理由は何でしょうか。決算を行う目的を考えたとき、9月議会で行うのがよいと考えますが、市長の考えを伺います。

決算は、予算執行の結果、歳入予算に対する収納の実績、歳出予算の適切な執行及びその成果等を調査し、その適否を見るものでありますが、それと同時に次年度以降の予算編成の際の指針とするために予算と実績を対比する役割を持つものです。もし決算の調整がおくれ、後年度の予算の編成に資することができないものであれば、決算の意義の大半が失われることともなりかねません。よって、次年度より9月議会での決算審査を求めるものです。県下20市中、加茂市以外は9月に決算審査を行っています。

最後に、新加茂病院を県立として運営継続することについて。去る11月15日、外部有識者によって構成された県立病院経営委員会が県立病院の役割・あり方に関する提言を県病院事業管理者宛てに提出しました。この提言は、県立加茂病院に回復期病床への早期転換と運営主体の検討（民間移譲）を求めています。県病院局は提言を受け、新潟県病院事業の経営改善に関する緊急的な取り組み（案）を発表し、可能なものから速やかに実行に移すとして取り組みが行われようとしています。

加茂病院は、地域密着型病院として、加茂、田上地域の拠点病院であり、休日、夜間を含む救急患者の取り扱い件数は県央7病院、これは吉田病院、燕労災病院、済生会三条病院、厚生連三条総合病院、三之町病院、富永草野病院、県立加茂病院のことですが、その中で少ない医師団にもかかわらず、救急車の受け入れは最多レベルです。医師1人が診る患者の数も、最多であるというデータが出ております。地域医療を支える大切な病院と考えます。提言では、回復期病床への早期転換を求めています。県央基幹病院の開院見通しが立たないもとでこれに従えば、さらに経営困難に陥ることは明白です。

先日、加茂病院管理者と懇談する機会があり、その中で新病院移転に伴い、地域の要請に応えるため、緩和ケア病棟の有効活用と地域包括ケア病床を2床から10床に増床したことなど、経営努力をしていることが感じられました。副院長の配置を含む医師補充が最大の要望とのことでした。また、経営委員会の

提言についての感想として、私見としながらも医師の補充を進めるには県央基幹病院との連携を考慮して県立病院としての運営が望ましいとのことでした。

9月定例会でも私はこの問題で一般質問を行い、市長に知事と病院局長への意見具申を求めました。議会においては全会一致で採択された議員発議の意見書は速やかに関係箇所に届けられましたが、市長はその後どのようなアプローチをされたのか、経過をお尋ねします。また、県立病院経営委員会の提言について、加茂病院を有する地域の首長としての見解を求めます。

壇上の質問はこれまでとして、あとは自席でお答えさせていただきます。

〔市長 藤田明美君 登壇〕

○市長（藤田明美君） おはようございます。中沢議員の御質問にお答えいたします。

初めに、就学援助制度についてです。加茂市でも、義務教育の円滑な実施のために、経済的な理由により就学が困難な児童生徒の家庭に対して就学援助を実施してまいりました。これまで加茂市では、支払い日の初回が8月でした。

平成29年3月31日付文部科学省初等中等教育局長通知、平成29年度要保護児童生徒援助費補助金については、援助が必要な児童生徒等の保護者に対し、必要な援助が適切な時期に実施できるよう、市町村教育委員会に周知させることとの通知がありました。加茂市ではこのような経緯を踏まえ、来年度予算から計上、令和3年度以降の入学者を対象に、入学年度開始前の支給が実施できるよう制度を整備していきます。

次に、プラスチックボトルの回収とリサイクルについてです。中沢議員御指摘のとおり、現在世界規模の環境問題として早急な対策が求められている海洋プラスチックですが、WWFジャパン（世界自然保護基金）ホームページでは、既に世界の海に存在していると言われるプラスチックごみは合計で1億5,000万トン。そこへ少なくとも年間800万トンが新たに流入していると推測され、世界経済フォーラムでは2050年にはプラスチック生産量はさらに4倍となり、海洋プラスチックごみの量が海にいる魚を上回るというショッキングな予測が発表されています。

また、廃プラスチックを含む廃棄物の焼却に伴う二酸化炭素排出による地球温暖化への影響を考えると、ペットボトルなどの再生利用が可能なプラスチック容器類や古紙、段ボールなどの再生資源ごみをリサイクルすることは二酸化炭素排出削減が図られ、環境に優しい有効な手段であると言われています。

ペットボトルを分別回収し、リサイクルルートに乗せることについては、森山議員の一般質問で御答弁したとおり、ペットボトル回収には2つの方法が考えられると思います。1つは、日本容器包装リサイクル協会への加入。もう一つは、加入せず、田上町と同じように分別収集、処理を行う方法です。

日本容器包装リサイクル協会への加入対象となる自治体は、分別収集計画を策定した市町村及び一部事務組合であり、あわせて指定保管施設として環境大臣の指定を受けた保管施設を有する自治体となっており、指定を受けた保管施設を持たない自治体からは引き取りを行えないことになっています。現在、加茂市の分別収集計画では、ペットボトルを分別収集の対象品目としておらず、保管施設もありませんので、日本容器包装リサイクル協会へ加入する場合、分別収集計画の変更を行い、指定を受けた保管施設を設ける必要があります。

また、加入しないで処分する場合は、田上町で行われているように、ペットボトルを分別収集して処分を業者委託することになります。

いずれにしても、加茂市・田上町消防衛生保育組合において、令和2年、3年度にごみ処理施設整備構想及び一般廃棄物処理基本計画を作成しますので、ごみの分別や有料化、そして議員御提案のプラスチックボトルのリサイクルについて慎重な議論を重ね、早期に実現可能なものがあるかどうかを検討したいと思います。

次に、加茂市の決算審査はいつから12月に行うようになったのか、その理由は何か、決算審査を9月議会で行うべきではないかということについてです。

決算審査はいつから12月に行うようになったのかということですが、過去の記録をさかのぼってみますと、市制施行以来12月定例会で行っています。

12月定例会で行う理由については、以前の議会答弁、前市長さんの答弁になります。9月定例会で行うと決算書やその附属書類の作成を拙速に進めることになり、計算違いなどが考えられるので、12月定例会で行いたいというものでした。

決算審査を9月定例会で行うべきではないかということですが、加茂市を除く県内20市の状況は、佐渡市以外の市では9月議会で決算審査が行われ、認定されています。佐渡市は9月議会に提案し、継続審査により12月議会で認定されています。加茂市におきましても、来年度から9月定例会で決算審査をお願いしたいと考えています。

次に、県立病院の役割・あり方に関する提言についてです。この提言は、11月15日に県立病院経営委員会から県病院事業管理者に対してなされました。県央医療圏は、現在県央基幹病院のあり方が新潟県地域医療構想調整会議で議論されていて、次回12月28日に最後の会議が行われます。県央医療圏では、従来から県央基幹病院を核として各病院の役割を議論してきたところです。そのため、県央基幹病院の体制が明確にならないと、この医療圏全体の体制が築けない状況であると思います。

県央医療圏は、県内でも病院への収容時間が長く、また圏域外搬送が極めて多い医療圏ですので、県央基幹病院の計画どおりの建設を切に願っているところです。11月8日に行われた新潟県地域医療構想調整会議でも、県央の各病院長や医師会長が出席され、そういった現状を訴えて県央基幹病院の計画どおりの建設を要望されていたとのことです。

私の県へのアプローチということですが、県との接触がある際にはその都度お願いはしてきたところですが、今月中に保坂県議会議員と私加茂市長、加茂市議会議長、田上町長、田上町議会議長の5名で花角知事に県央基幹病院の計画どおりの建設と加茂病院の充実の要望書を持っていく予定です。

提言では、病床数が多過ぎる、民間譲渡を含め検討、運営主体について検討など、厳しい言葉が書かれていますが、現在の県央医療圏は県内でも医師数が少なく、医師も高齢化してきていて、住民の健康を守るはずの医療資源が厳しい状況であることは明白です。確かに人口の減少や病床の稼働率等実態に即したものとすることは必要かもしれませんが、圏域の県立病院として、住民の健康、そして命を守る大事な病院です。救急搬送ができる病院は、加茂、田上地域では加茂病院だけです。また、加茂病院は念願の建てかえが行われたばかりで、秋山院長を中心として一生懸命に運営しておられます。今後も県立加茂病院のしっかりとした運営と医師の充実について強く訴えていかなければならないと思っています。

答弁は以上です。

○4番（中沢真佐子君） 12月7日に加茂病院におきまして、加茂病院秋山院長の話を聞く機会がありました。そこで、本来は健康講話というテーマだったのですがけれども、秋山院長はあえて、皆さんは今後の

加茂病院のこのほうが気になるだろうからということで、1時間以上に及ぶ加茂病院の現状のお話がありました。新病院になって、現在の稼働率は85%だそうです。来年度は、1億円の増収を見込んでいる。そして、今後も増収を予想している。ただ、2年後からは減価償却費2.5億円が入ってくるので、来年度2億円の増収を予想して、それが実現したとしても、表面的には5,000万円の赤字にはなるかもしれないけれど、内部の状態をよくしていくという見通しは立てているというお話でした。

そして、医師会との連携も深めるようにしており、例えば開業の先生たちに夜間の救急をお願いするか、それからオープンベッドといいまして、開業医の先生にベッドや検査器具などを開放して、在宅で患者を診ている先生がその方が入院が必要になれば病院に入院していただいて、その在宅医と、それから加茂病院の医師が、2人が主治医、副主治医になって診ていくというような方法も十分考えていると。加茂の手術室はとてもすばらしい手術室なので、そういうところもできるだけすばらしいものを皆さんに使っていただくような方法を考えたいというような話がありました。

一方、今回病院を起債で建設しているわけですが、その場合、10年間は譲渡ができないというお話がありまして、みんなは、50人くらいの方が集まりましたけれど、安心したのですけれども、それをもし譲渡した場合、一括返還するのが本来なのですけれども、そのことについては総務大臣という言葉を使っていましたね。総務大臣と相談して一括返還しなくてもいいような方法もあると。そういう記事が、三條新聞の池田千賀子県議の質問に対してそういうことが書かれておりました。今度県のほうに行かれることになると思いますけれども、どなたと会われるのでしょうか。そして、今私が申したようなお話について、ぜひ譲渡にならないようなお話をさせていただきたいと思いますけれど、市長の見解を伺います。

○市長（藤田明美君） まず、加茂病院の県の要望についてなのですけれども、一応答弁でお話ししたとおり、5人で伺う予定です。今日程調整をしているところで、まだはっきりいつ伺いに行くというのは決まっていない段階で、今のところは年内を予定しています。伺う先は、県知事と病院局長には今のところお願いしています。そのようなときに、今ほど中沢議員がおっしゃられたようなことはきちっと伝えていきたいというふうに考えています。

○4番（中沢真佐子君） 県の経営委員会は12月中に結果を出すと言っておりますので、やはり素早い対応が重要になると思いますので、ぜひお忙しいと思いますが、早い時期に要望を届けていただきたいと思います。

それから、ごみの分別についてですけれども、ごみの分別の方法は田上町が行っているような町で回収して、それを地域内の業者に委託して、有料で引き取ってもらってリサイクルルートに乗せるという方法をとる方法、それからもう一つは容器リサイクル協会を通してやる方法というのがありますけれども、その容器リサイクル方法をとることについては、有償でごみを買ってもらえるというような、そういう利点もありますけれども、不燃物処理センターを整備しなくてはいけないということになっていると聞いております。その不燃物処理センターを建設するということについて、どのくらいのお金がかかるものか、ちょっとわかれば教えていただきたいと思います。質問通告で出さなかったのですが、ちょっと申しわけないと思いますが。

○環境課長（樋口敏晴君） 今私どものほうでその日本リサイクル協会のほうへ出すということになりますと、当然そのペットボトルを圧縮こん包した形にする施設あるいはそれを持ち出す前に保管しておかなければならないということで、そういう施設が必要だという話は聞いておりますけれども、それにつきまし

てどのぐらいの処理量があるのか、あるいはどのぐらいの規模の施設が必要なのかというようなことは、まだ今のところ何も検討しておりません。

それで、森山議員のときにもお話しいたしましたけれども、構想段階あるいは一般廃棄物の廃棄物処理基本計画を2年、3年で一応作成するというようになっておりますので、その段階で早く取り組めるものがあれば取り組んでいきたいというふうには今考えております。施設的には費用は試算しておりません。

○4番（中沢真佐子君） 今回私は早期のペットボトルの回収を望むものですが、そのできない理由は経済的な財政の問題でしょうか。

○市長（藤田明美君） その早期というのがいつになるかにもよると思うのですが、まず先日の広報にも載せたとおり、当初は計画を立ててから、その計画の中には分別の仕方は明記しないとだめなので、その中でははっきりさせると。先日の森山議員の答弁のときにもお話ししたとおり、それよりも前にできるものがあればやっていきたいというふうに思っています。だからなので、例えばもう来週じゃすぐやるとか来月からやると、それは無理ですよね。それは無理で、来年度予算がつけられるかどうかというところ、また施設改修の仕方もじゃどうするかというところの検討にはなるので、そういうところから、予算だけではないというところでは。

○4番（中沢真佐子君） 先日の森山議員の質問にもありましたけれども、市民の中でペットボトルの回収をしてほしい、今ペットボトルは環境汚染とか、二酸化炭素をふやすとか、そういうことで問題になって、市民の中でもぜひできることがあればやっていきたいというお話を、実はきのうもある老人会の副会長をしている方から伺いました。このごみの分別回収をすることによって、やはり地域の人たちは町の役に立っているのだし、それから地球環境にも自分たちも役に立つのだという、そういうようなモチベーションになると思うのです。藤田市長はもともとそういうことをよく勉強されて、強く望まれていたのだと思います。

ごみの分別回収は、ごみを減量化する基本的なポイントだと思います。隣の田上町では、お金をかけてペットボトルを分別回収して、リサイクルルートに乗せています。今ある焼却炉を10年間大事に長もちするように、慎重に施設の管理をしていきますと広報でも述べられておりますけれども、やはりペットボトルを燃やさずにリサイクルする、それから例えば生ごみの量を減らす、そういうことをやっていって、今ある焼却炉を本当に10年間かわいがって長もちさせる方法の一つだと思いますので、財政面では大変かと思いますが、ぜひ、今すぐではないのですが、来年度からとか、その収集の計画のめどを立ててからというときでいいと思いますので。ただ、令和4年度まで待つのはとてももったいないことだと思いますので、早期の分別回収を望みます。

あと、就学援助金のことについては令和3年度からということですが、来年度から実施することに何か不都合というか、大変なことがありますでしょうか。

○市長（藤田明美君） 来年度の入学の児童生徒からを対象にした場合、まず今年度はその分の予算が計上していないということと、その準備をするのにちょっと間に合わないということで、来年度の予算にはのせて、再来年度の入学の生徒からに一応しようと今思っています。ちょっと準備が間に合わないかなというところが今、あと予算がないということですね。令和3年度以降の入学者を対象にする場合は、令和2年度の予算に令和2年度入学者の児童生徒の分と令和3年度の入学者の分、一応そのとき、令和2年度のとき2年分就学援助費の予算の計上が必要になるのですが、それはだから今年度でそれをするとい

うのはちょっと厳しいかなということで来年度にもなります。要は予算の理由と準備の理由と2つあります。

○4番（中沢真佐子君） 担当の事務方の方にまた同じちょっと質問をしたいと思っておりますけれども。

○教育委員会学校教育課長（北原利章君） 就学援助制度のお知らせをまず保護者様のほうにお伝えしなくてはいけないということから始まります。そして、予算のほうもありますけれども、お知らせをして、その後対象となるお子さんへの今後の講座への入金等も含めると、時期的には来年度からということは大変厳しい状況でございます。先ほど市長の答弁にございましたように、時期の面と予算の面と両面から見て来年度からの実施というのは大変厳しい状況でございます、令和2年度から令和3年度入学の小学生と中学生を対象に実施の方向で考えております。

○4番（中沢真佐子君） それでは、ぜひそのように取り計らっていただきたいと思っております。

最後に、ごみの問題をまたちょっとお話ししますが、隣の田上町はペットボトルを分別して、出費をして、炉も傷まないように努力しているわけですので、加茂市もぜひ早期の実施をお願いして質問を終わります。

○議長（滝沢茂秋君） これにて中沢真佐子君の一般質問は終了いたしました。

10時35分まで休憩いたします。

午前10時19分 休憩

---

---

午前10時35分 開議

○議長（滝沢茂秋君） 休憩を閉じ、会議を再開いたします。

一般質問、次。

〔事務局長 質問要旨 朗読〕

○議長（滝沢茂秋君） 5番、三沢嘉男君。

〔5番 三沢嘉男君 登壇〕

○5番（三沢嘉男君） 皆さん、おはようございます。5番、公明党、三沢嘉男です。今定例会最後の一般質問となりますので、どうぞよろしくお願いたします。この12月定例会に際しまして、住みやすく魅力ある加茂市の推進について一般質問させていただきます。

私はこれまで、安心、安全で住みやすいまち、魅力あるまちの構築を念頭に、さまざまな角度から一般質問を行ってまいりました。加茂市では、ほかの市町村と比較してすぐれている政策もありますが、まだまだおこなわれている部分、中途半端な部分も多くあります。それを少しでも改善し、住みやすく魅力あるまちへと変革させていくことは、議員としての役割の一つであると思っております。今回は、過去の一般質問の中で、さまざまな要因はあったにしても、残念ながら取り組んでいただけなかった点について、藤田市長のお考えをお聞かせいただきたく、改めて幾つか質問させていただきます。

平成28年9月定例会にて、子育て支援の取り組みについての質問の中で、入学準備金制度の導入について質問いたしました。答弁は、財政に余裕ができたら行ってよいと思うとあります。現在、加茂市の財政は非常に厳しいのは承知しておりますが、高校卒業後の進学には入学準備金として80万から100万円かかります。シングルマザーの家庭や低所得により経済的に困難な方には厳しい現実であります。全ての子育て家庭ではなくとも、条件を設けた中で経済的な負担軽減のため、制度の導入を行ってはお考え

ますが、市長のお考えをお聞かせください。ちなみに近隣の燕市は、募集人数を10人程度とし、10万、15万、20万の3段階に区切って、無利子で入学準備金事業を行っています。

次に、平成30年6月定例会の質問で、子育て世代包括支援センターの設置と妊産婦医療費助成拡充の検討を質問いたしました。これは各自治体でネウボラと標榜しているケースが多く、2016年の母子健康法の改正により、2017年4月から子育て世代包括支援センターの設置が全国の市区町村の努力義務となりました。全ての妊産婦、子育て期の家族にワンストップで切れ目のないサポートを提供すること、それにより育児不安や虐待を防止することを目的としています。厚生労働省は、2020年末までに全国展開を目指すとしており、2018年4月1日現在、761市町村、1,436カ所まで展開されています。このときの答弁では、健康課と福祉事務所でしっかり対応しているので、組織として独立しているようなセンターを新たにつくる必要はないということでした。しかし、昨年質問した時点では、全国の市区町村で設置率3割だったものが、1年間で5割までふえている現状を見ると、多くの自治体で必要性が高いと認識しているのだと思われます。少子化が大きな課題である以上、子育て世代が利用しやすい環境を整えるのは重要と考えますが、市長の御意見をお聞かせください。

続いて、平成30年12月定例会で、ベビー用品のレンタル事業について質問いたしました。これは、子育て世帯が一からベビー用品をそろえると平均して10万から15万円かかる負担を軽減するため、自治体でレンタル料を一部負担するもので、ほんの一時期しか使わないベビーベッドやベビーカーなどは、経済的負担やアパート生活で保管場所に困る世帯には大変便利な事業と思います。そうでなくとも定期的にかかるミルクや衣類、おむつ代などを考えれば、レンタルという選択肢がある中で、必要なときだけレンタルを活用できる環境は必要ではないでしょうか。当時の答弁では、チャイルドシート補助金と第3子からの出産祝金があり、それ以上は財政的に困難とあります。しかし、既に多くの自治体が社会全体で子育て世帯を応援しようと取り組んでいる事業でもあります。財政の問題があるにしても、ベビーベット、ベビーカーの2種類、負担の大きいものだけでもレンタルを考えてみてはどうでしょうか。加茂市の出生率から見ても、全ての子育て世帯が2種類を6カ月間レンタルした場合、負担割合にもよりますが、予算は200万円から300万円です。加茂市の子育て支援は大きくおこなっている部分が多いですから、ぜひ検討いただきたいですが、いかがでしょうか。

最後になりますが、平成31年3月定例会の質問で、ホームページによる空き家バンクの活用と市内、近隣市町村の求人を掲載した移住定住促進を提案いたしました。答弁では、ホームページは現状で十分だが、今後他の自治体も調査し、空き家・売り家バンクの創設は慎重に行っていきたいとあります。若い世代が必要な情報を得るには、インターネットを活用するのが当たり前です。ホームページに幅広い情報を上げ、アピールすることはどの自治体でも行っていることで、見やすさ、情報量、動画や画像の多様化など、若い世代の興味を引く内容が多く掲載されています。近隣の三条市は、ホームページ上に移住定住サイトを開設しており、そこには空き家、空き店舗情報、三条おしごとナビなど、さまざまな情報を上げ、移住、定住を推進しています。そこで、加茂市はホームページを今後どのように活用するのか、空き家・売り家バンクの創設は進んでいるのか、現状をお聞かせください。また、あわせて市長のお考えもお聞かせいただけますでしょうか。

以上、4点につきまして質問させていただきます。

以上で壇上の質問を終わります。再質問は自席にて行わせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

たします。

〔市長 藤田明美君 登壇〕

○市長（藤田明美君） 三沢議員の御質問にお答えします。

初めに、入学準備金についてです。加茂市では、これまでに奨学金制度で申請があった生徒、学生に対して無利子の貸し付けを行ってきました。新年度貸し付けを希望する場合には、3月末までに書類を提出していただき、教育委員会審査の後、5月貸し付け開始になります。貸付月額は、高校生1万2,000円以内、短大生、専門学校生自宅通学2万円以内、短大生、専門学校自宅外通学2万8,000円以内、大学生、大学院生自宅通学2万7,000円以内、大学生、大学院自宅外通学3万円以内です。平成30年度には、高校生12件、短大生、専門学校生46件、大学生、大学院生124件、計182件の貸し付けを行いました。

このように加茂市では、奨学金の申請があった生徒に対して、入学後の費用として奨学金をお貸ししていますが、いわゆる入学準備金のような事前準備に充てられるものではありません。しかし、生徒の入学に際しては、入学金の納入、制服や教科書の購入、引っ越し費用の負担など、家庭には一時的に経済的な負担が多くかかることがあります。

三沢議員から例示があった燕市の入学準備金貸付事業は、教育の機会均等と次世代を担う人材育成を目的とし、市内企業からの寄附金を活用して一時的な経済負担軽減のために市が貸し付けを行うものです。返還については、正規の修学期間内に年賦、半年賦、月賦により全額を返還するものです。このことにより、返還金は新たな入学準備金の財源となります。

このような子育て支援の取り組みについては、家庭の経済的な負担軽減のために有効な制度の一つと考えており、各市町村の先行事例をもとにして研究していきたいと思えます。

次に、子育て世代包括支援センターについてです。子育て世代包括支援センターは、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施するという趣旨のもので、設置は市町村の努力義務となっています。県内での設置状況は、ことし4月現在で15市町村、58カ所となっていますが、長岡市で24カ所、上越市で8カ所、新潟市で8カ所など、複数設置の市もあります。

加茂市の産前、産後のサポート体制ですが、妊娠がわかりましたら妊娠届を健康課で行っていただきます。そして、母子手帳をお渡しいたしますが、その際に出産までにお一人2回お受けていただけるハッピーマタニティー教室の予定やチャイルドシート購入助成などを一覧にごらんいただける文書をお渡しして御説明しています。また、無料の妊婦健診14回分の受診票をお渡しします。ほかにも、妊産婦の医療費助成がありますので、その手続もあわせて行い、後ほど受給者証をお送りいたします。なお、妊産婦の医療費助成も原則無料で、妊娠がわかってから出産の月の翌月の末日まで御利用いただけます。

お子様がお生まれになりましたら市民課と健康課に出生届けをしていただきますが、その際に新生児訪問や乳幼児健診の予定の一覧をお渡しして、御案内をいたします。

その後、最初の4週間以内にこんにちは赤ちゃん訪問を助産師が行いまして、赤ちゃんとお母さんの体調などを詳しく見て、そこで何か体調不良や産後鬱のような不安な状態があるなどの場合には、助産師と保健師が十分にフォローを行います。さらに、家庭環境などに不安があるなど、必要によっては福祉事務所ともタイアップして総合的にフォローしています。新生児訪問はごくまれに拒否されるケースもありますが、基本的に全員に行っています。なお、一時的な里帰りなどの転入出もありますので、住所がある市

町村とも連携して訪問ができる体制となっています。

その後は、生後4カ月の乳児健診（集団）、生後5カ月の離乳食講習会（集団）、6から7カ月の乳児健診、生後10カ月の育児学級（集団）、1歳6カ月の健診と歯科健診（集団）、2歳、2歳6カ月の歯科健診（集団）、3歳児健診（集団）を受けていただけます。これらはその都度近くなりましたら個別に御案内と問診票を差し上げています。

御提案の子育て世代包括支援センターの設置ですが、先般県の子育て世代包括支援センター設置促進支援事業を利用して、アドバイザーとして大学教授をお招きして、加茂市の現状と設置に向けた課題を整理しました。先生のお話では、妊婦さんとのファーストタッチである母子健康手帳の交付の際に、どれだけの情報を得て支援プランを作成できるか、またその後の各種教室や医療機関との連携により、さらに変化する個別の状況を把握してフォローしていく体制が重要ということでした。それには、妊婦さんとの信頼関係がどう築けるか、特に産前、産後の不安に対応するため、話ができる環境をつくっていかねばならないということで、産前、産後のトータルコーディネートができる体制をつくってほしいということでした。それには、健康課の現状のマンパワー不足が課題となります。一方で、上条と須田にある遊びの広場での母子健康手帳交付や相談ができれば、よりきめ細かな対応ができるのではないかと御意見もありました。いずれにしても、まずは保健師や助産師の効率的な人員配置によりサービスができる体制づくりを十分検討して、令和2年度中にセンター設置ができるようにしていきたいと思っております。

次に、ベビー用品のレンタルに対する補助金の提案についてです。三沢議員がおっしゃるとおり、子育て世帯にとってベビー用品をそろえることは、うれしくもあり、また大きな出費であると思っております。ベビーベッドは、折り畳みの簡易なもので数千円から普通のもので2万円から3万円くらいで、ベビーカーは2万から4万円くらいが購入価格のようですが、レンタルの場合はベビーベッドが月2,000円から3,000円、ベビーカーは月4,000円から5,000円といった価格帯のようです。

子育て世代を応援するためにはとても有効な事業であると思っておりますが、健康課でそういった要望を受けたことはないようで、県内市町村でも余りやっているところは見受けられないようです。他市町村の動きや市内でのニーズを踏まえて検討していきたいと思っております。また、チャイルドシートの補助を行っておりますので、これについては今後も続けていきたいと思っております。

次に、空き家バンク、売り家バンクの創設は進んでいるかとの御質問ですが、現在全国の空き家、空き地情報を無料で取り扱うサイト（ライフ、アットホーム等）に登録すべく、掲載についての条件や方法などをNPO法人空き家・空き地対策協議会の代表と協議を積み重ねているところです。

ちなみにNPO法人空き家・空き地対策協議会については、地域社会のため、空き家、空き地から生じる諸問題が解決するために調査研究、改善発展に関する事業を行うことを目的に、加茂市在住の代表ほか、建設業、不動産業、税理士、土地家屋調査士、行政書士、社会保険労務士、解体業など空き家、空き地に関し造詣の深い人たちを会員とする団体です。

近いうちに市役所の関係課と空き家・空き地対策協議会で情報共有を兼ねた研修会を開催しようと考えており、現在日程を調整しているところです。具体的には、掲載しようとする情報を全国のサイトのフォームに書き込み、加茂市のホームページと相互にリンクを張るということを考えていて、その問い合わせ等の受け皿を対策協議会にお願いしたいと考えています。

また、市内や近隣市町村の求人情報を加茂市ホームページへ掲載する件についてですが、ハローワーク

のホームページはリンクフリーということですので、早速リンクを張りたいと思います。

答弁は以上です。

○5番（三沢嘉男君） 御答弁ありがとうございます。それでは、順番に再質問させていただきます。

まず、入学準備金についてであります。加茂市は答弁のとおり、奨学金制度は無利子で行っているということで、私も自分の子供のときに利用させていただきました。そういった中で、この入学準備金、これは本当に入学する前に80万とか100万という大きな負担がかかってくるわけなのですけれども、なかなかこれを丸々準備金として貸し出しするには金額が大き過ぎることになりますので、本当に燕市のよ様に多少なりともその負担を軽減できるような形をとっていただけないかなということで今回質問させていただきましたけれども、この燕市も答弁にもあったように、市内企業から寄附金をいただいて活用しているというのを私も目にしまして、やっぱり今の子育てというのは行政単独ではなくて、やっぱり地域全体で応援していく必要があるんじゃないかなと、こういうふうに思っていましたので、今の市の財政等も考えれば、こうした加茂市内の企業、こういったところとしっかり協力、連携して、燕市は10人前後を限定にしていますけれども、もし賛同していただける企業が多くあればもっと人数を拡大して進めていけたらと、こう思っているのですが、加茂市としてこういう企業への呼びかけというのはどのようにお考えでしょうか。

○市長（藤田明美君） まず、入学準備金についてなのですけれども、先ほどの中沢議員の就学援助も、県でもまず同じようなことが言えると思うのですが、まず必要なときにというのがやっぱり入学前だと思うのです。そういうときに本当はしっかり支援がされるべきだと思っていて、就学援助について本当は今年度ができるとよかったのだけでも、来年度の準備からとなると思います。同じように入学準備金もやっぱり入学前にやはり一番どうしてもお金が必要になるので、そういったところの経済的な負担になればいいと思っていますし、家庭の経済状況でやっぱり教育の機会が限られてしまったり、変わってしまうことがないようにしていかなければいけないというふうに私は思っています。

そういった意味で、ちょっと燕市がどのようにして企業の寄附を募ったかそれまだわからないのですけれども、三沢議員の御提案のとおり、企業さんにももし何かしら出資を募るとか、そういう方法が可能であればそれも検討していきたいとも思いますし、ただちょっと具体的に今どうするのがいいかというのがまだわからないので、ほかの市のこともちょっと研究しながら準備はしていきたいというふうに思っています。

○5番（三沢嘉男君） 私もやっぱり要は低所得や貧困というのが1つの問題で、子供たちが自分の夢や希望を持ってないまま就職してしまう。やっぱりそういう貧困の脱却というのは教育が一番かなと私は考えていますので、そういった部分でしっかりそういった子供たちが独立していけるような、そういう環境を本当にこの加茂市でも取り入れてやっていただきたいと、こう思っていますので、財政が厳しい中ですので、燕市のようにならぬ企業との協力も募ってやっていけたら一番ベストかなと思いますし、今後市長のほうもこれを進めていきたいということですので、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

続いて……

○議長（滝沢茂秋君） ちょっと教育長から答弁があるそうですから。

○教育長（山川雅己君） ありがとうございます。今の件につきまして、つけ加えて御答弁申し上げたいなと思っているところであります。

燕市の場合は、今ちょっと調べましたところ、大きな会社、北越工業さんから寄附をいただいているそうでございます。教育委員会といたしましても、市長部局とも連携をしながら、そういう協賛していただけるような企業があるかどうか、あるいはまたほかの方法があるかどうかというふうなことも含めまして研究を進めてまいりまして、今三沢議員お話しされたように、貧困によって自分の夢を諦めざるを得ないようなその状況というようなものをでき得る限り解消していければなど、そんなふうにも考えてございますので、よろしく願いいたします。

○5番（三沢嘉男君） ありがとうございます。本当に私もそう思っておりますので、ぜひ教育長、それから市長と、こういった形で進めていけるように尽力していただければと思います。何かあれば私もお手伝いさせていただきますので、よろしく願いいたします。

それでは次に、子育て世代包括支援センターについてでございます。これについても、令和2年度中に設置できるようにしていきたいという御答弁でございますけれども、この答弁にもありますように、今子供が生まれたときに、市民課と健康課に出生届を提出すると。また、医療費助成とかになると今度健康課でよろしかったでしょうか。そのほかに保育園とか入学となるとまた福祉事務所なのかな、そういう形で、ちょっと利用する側からすると、最初は健康課に行っていたのが、今度福祉事務所になったりとかと、そういうことでなかなか市役所に来てもどこに行っていかわからないという意見も多く聞きますので、このワンストップでそういった体制が整えられることが一番かなと思っています。人員の配置やマンパワーが不足しているという状況であると思うのですが、仮に、この遊びの広場を利用した場合に、結構配置とか距離があると思うのです。市役所があつて、上条があつて、須田があるとなると結構離れているのですけれども、その連携とかはどのように考えているのでしょうか。

○健康課長（井上毅君） 子育て世代包括支援センターの設置ということに限って考えた場合に、私どもこの前のアドバイザーの方からいただいた意見というのは、母子健康手帳の交付のときにできるだけ多くの情報を集めて、その後の状態を把握していくということが、今度は医療機関との連携ですとか、そういったことが重要になってくるということで、その窓口としての遊びの広場ということであれば、例えばお子さんをよく連れてこられる、また相談窓口がそこである、また不安を何か取り除いていけるということですので、そこはそこで独立した形でやっていければいいのかなというふうに、考えていますが、それにはどうしてもそこに来たら今は現状1人だけがいる状態ですので、どうしてもそこには例えば今保育士、それから保健師とか、必ず保健師なり、看護師、助産師というのが必要になってきますので、その人たちの配置をしっかりと常設で置かなければならないと。ローテーションにしても、置かなければならないということがちょっと問題になっているとは思いますが。あとは、電算的にどうだかというのはまた別問題ありますけれども、基本的にはそのファーストタッチが有効にできればということになりますので、相談窓口の場所としては非常に有効なのかなという考えでおります。

○5番（三沢嘉男君） そうですね、私もそのように思います。本当に人員配置というのが一番問題なのかなとは思っていますが、やっぱり女性が初めて出産するとか、出産後の子育てという部分では非常に不安を多く抱えている部分もあります。当時私が質問した中では、産前、産後サポートという部分で産後の鬱にかかりやすい時期というのが大体出産してから2週間から1カ月というデータもあるようですので、そういった不安を解決するためにも近くにこうして気軽に相談できるような場所があれば一番有効かなと思っていますので、ぜひ令和2年度中ということですが、それまでに人員の配置が可能なのか

どうかというのもありますが、ぜひ対応していただければと思います。せっかく加茂病院も新しくなって、一応医師はまだ確保できないまでも、産婦人科も創設しているわけですので、こういった一つ一つやっぱり子育てに対する支援を加茂市が行っていくことでまたもっと強い訴えができるのじゃないかなと思います。

そしたら次に、ベビー用品のレンタル事業の実施についてでございます。今現在この市内でのニーズがないということではあるのですが、実際この近隣市町村でも行っていない。加茂市にしても、こういうものがあるということを要は知らない方たちが多いわけですので、ニーズはなくて当たり前なのかなと思っています。ただ、一番大事なのは、この制度がやっぱりあることだと思うのです。実際に県外から加茂にお嫁に来られた方の中で、そのお嫁さんがいた地元ではもう当たり前のようにあった制度だと。加茂市でも当たり前のようにあると思っていたら、加茂市はなかったのだという話を伺いました。新潟県内、また加茂市の中だけでいたら気づかない部分がそうやって県外から来た方の意見で気づかされるという部分も非常に大きいかなと思うのです。こうした部分というのは、やっぱりニーズがないからどうのこうのではなくて、制度としてあるべきかなと、私はこう思うのですが、市長、御意見いかがでしょう。

○市長（藤田明美君） ベビー用品のレンタルに関してなのですが、三沢議員がおっしゃっているのは県外の方がおっしゃっていた制度というのが、ちょっと私もよくわからなかったところがあって、要は県外の方はベビー用品をまずレンタルするのが当たり前ということなのです。当たり前で、そこにかかる、レンタルするときにかかる費用についての補助が当然県だとあったということなのではないでしょうか。そうしたところを、地域性もあるかもしれないのですが、加茂市内でもベビー用品はレンタルされる方もきつという。購入される方もいらっしゃるでしょうし、レンタルされる方もいらっしゃると思います。といった中で、今どれだけ、要は補助の制度があって利用できる人が利用するという体制にできたほうがいいのかというのが三沢議員のきつとお考えということですよ。今のところはそこまでの補助が私は要らないかなという考えだったのですけれども、要は市の限られた予算の中でこの子育て世代に当然予算をつけたいという思いはあるのと、やはり全国的に少子化になっていて、それを解決するのにどうしたらいいのか、全国的に少子化なので、なかなかどこも解決策がないのでこうなっているのだろうなというのは思うのです。しかも、自治体だけではどうにもならないところもあるのですが、そうした中でやはり子育てするのに非常に経済的な負担が大きいというのもその理由の一つにはなりますし、でもそれだけでもないと思うのです。そういったことも踏まえて、やはりもう少し少子化対策になるにはやっぱりどういうふうにして市の予算を使っていけばということも考えながらもうちょっと検討させてほしいというふうに思っています。

○5番（三沢嘉男君） 制度としてあったとしても、今言ったように全員が全員利用するわけではないと思うのです。やっぱり経済的に厳しいお宅であったり、住んでいる場所によってまた、就労する場所がないとかということもあると思うので、当然自分たちが買わなくても周りの誰かが買ってくれるという場合もあるでしょうし、実際予算はとりあえずつけておかないとだめかもしれないですけれども、実際にそれを利用する人というのがどれくらいかは現時点ではわからない部分ではあります。ただ、やっぱりこういうかゆいところに手が届くような政策もある中で、しっかり加茂市が子育て世帯を市として応援している、またそういった子育て世代の負担を軽減するような動きをとっているのだということでもまた移住、定住の政策のほうにも活用できるのじゃないかなと、このように思っているのですけれども、そういった部分で見たら今言ったこういう制度をとにかくつくる、制度としてつくっておくというものは、市長、どう思わ

れます。

○市長（藤田明美君）　そうですね、これも全く制度としてつくることを考えていなかったの、具体的にどういことを進めていっていいかがわからないのですけれども、三沢議員のおっしゃったとおり、加茂市全体で子育て世代を応援しているという姿勢はやっぱり示さないといけないだろうなというふうには思っていますので、そうですね、ちょっと検討する時間が欲しい、いただきたいのと、それに関してはきちっと、お答えをもう一度再度次回の議会とか全協とか、そういうときにちょっとぜひお答えさせていただきたいというふうに思います。

○5番（三沢嘉男君）　状況が状況ですので、いろいろできる部分、できない部分はあるとは思いますが、ぜひ私としてはやっぱり市としてその子育て世代をしっかり応援できている市だというのをやっぱり表に出していただきたいなという、そういう思いもありますので、ぜひしっかり御検討いただいて返事、答弁いただければと思いますので、よろしく願いいたします。

○健康課長（井上毅君）　実は私きのう某リサイクルショップなどを回りました、大体の価格帯なんか調べてきました。買い方としては、購入とリサイクルショップ、レンタルという形になりますね。今チャイルドシートは、購入のみの補助をやっていますので、今本当にじゃ幾つかあるものの中のチャイルドシートの購入部分だけを補助していますので、全体としてもっと考えていくということになると、じゃそれらの可能性についてちょっと考えていかなきゃだめなのかなというふうに思います。特にきのう私見た価格帯でいきますとレンタルより安いというのもありまして、ちょっとびっくりしまして、チャイルドシートなんか私が調べたレンタル料でいったら3カ月ぐらいで買えちゃうのです。だから、そうなるとうちとちょっとやっぱりニーズが、こちらがアピールしても意外にニーズはないのかもしれないなというところもありまして、そういったところをちょっと、今度はいろんな私どもの職員で若い人もいますので、そういった中で聞きながら、考えていければいいのかなと思っていますので、またお時間をいただければと思います。

○5番（三沢嘉男君）　そうですね、若い人の意見を聞くというのが一番だと思いますので、ぜひそういったことも参考にしていただいて、検討いただければと思います。

じゃ、最後に空き家バンクの件ですが、これはもうそのNPO法人のほうと話が進められているということによろしいのでしょうか。やっぱりこの移住、定住という部分を考えてときにこの空き家、要は住む家、そして仕事というのがどうしてもセットになってくるのじゃないかなと思うので。これはちなみにいつごろできる予定とあってあるのでしょうか。

○総務課長（青柳芳樹君）　できるというのは、ホームページに載せるのですか。まだ具体的には現在決まっておりませんが、その前に答弁にもありましたが、関係課とそのNPOとちょっと研修がてら話し合いの場といますか、会議を持ちたいという話がありまして、その話を進めようとしたやさきに担当者が入院してしましまして、ちょっと今それ止まっているのですが、復帰したときにその話また詰めることになっておりますので、その後ということになります。ただ、ホームページに載せる自体はそんなに手間のかかる話ではないようなのですが、当然字だけ書いて載せても余りうまみはないですので、写真だとか何だとかいろいろあるわけですので、それはそれなりにやっぱり時間かかるのかなというふうな感じはしております。

○5番（三沢嘉男君）　そうですね、実際空き家がありますといってもやっぱり写真というか、画像なり何かないとだめだと思うので、ただ話し合いだけで終わる問題ではなくて、そういった情報を載せるための

作業というのがきつと必要になると思うので、そうすぐにはできないのかなとは思っていますけれども、一応話が進んでいるようですので、できたら早い時期にこういうものができるといいなと思います。

ハローワークのホームページがリンクフリーで、早速リンクを張りたいということなのではございますけれども、それはそれでいいと思うのですが、先ほども言いましたように、どうしても移住、定住考えたとき、住む家と仕事先、職場というのがやっぱりセットになってくるのかなと思いますので、このハローワークのリンクは早目に張ってもいいとは思っていますけれども、できるだけその空き家、また売り家という部分の情報も早く載せていただけるようなまた努力をしていただきたいと思いますと考えております。実際これだけの今度情報を載せてくると、現状のホームページではなくて、またリニューアルということもぜひ検討をいただきたいのですが、予算もあると思うのですけど、そこら辺はどのようにお考えでしょうか。

○市長（藤田明美君） ホームページのリニューアルは必須だと思っております、いつできるかも、本当に早いうち、今年度はちょっと厳しいですけれども、来年度というのであれば、できれば来年頑張ります。来年度中にという、なるべく本当に早く新しくすると、またスマホにも対応できるようにするということはしていきたいと思っております。

○5番（三沢嘉男君） ぜひお願いします。前回質問した際には私ホームページのリニューアルというお話もさせていただいたのですけれども、そのとき却下されましたので、やっぱり今の若い人たちというのはもうスマホで情報を得る、やっぱりインターネット、SNSというのがもう基本ですので、そういった部分に対応したやっぱり市の体制というのにも必要になってくると思います。藤田市長もそのようにお考えのようですので、ぜひホームページのリニューアルも進めていただいて、どんどん、どんどんこの加茂市の魅力を市内、また市外、県外にも伝えていけるように、ぜひよろしくお願いいたしまして私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（滝沢茂秋君） これにて三沢嘉男君の一般質問は終了しました。

これで一般質問を全部終了いたしました。

以上で本日の日程は全部終了いたしました。

本日は、これにて散会いたします。

午前11時23分 散会